

経営比較分析表（令和4年度決算）

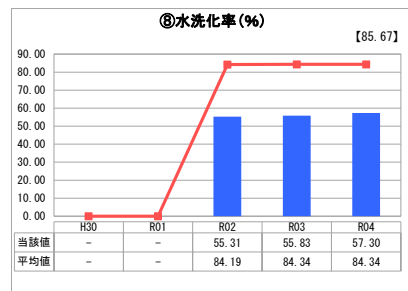
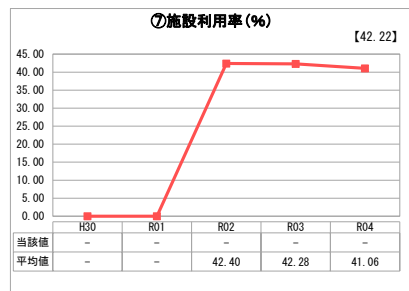
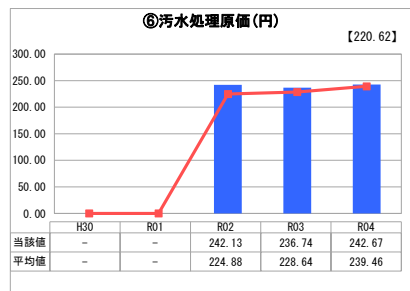
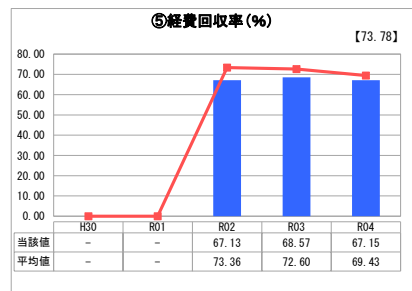
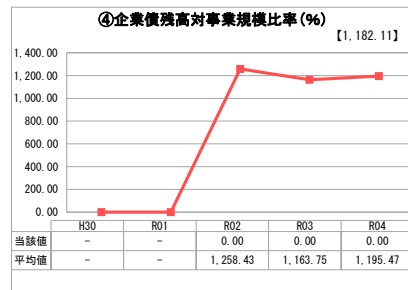
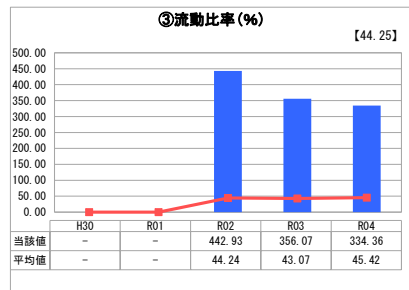
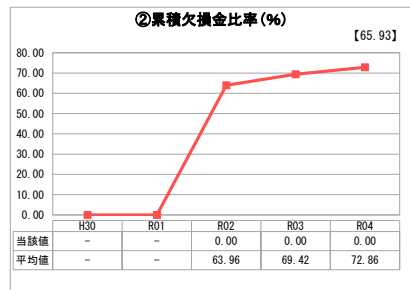
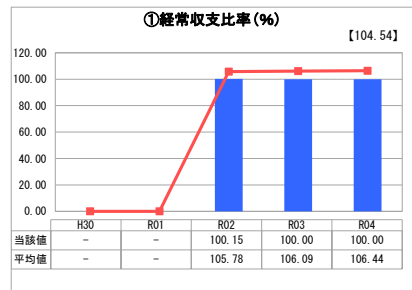
茨城県 筑西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.34	2.83	89.47	3,256

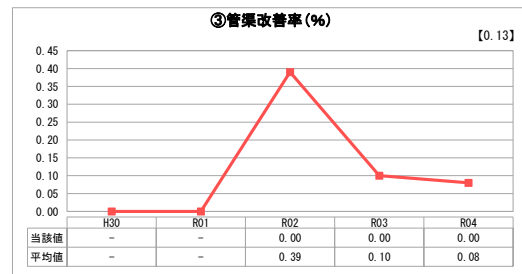
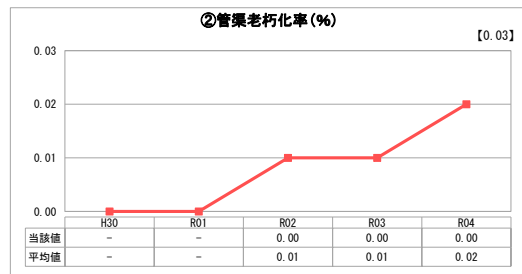
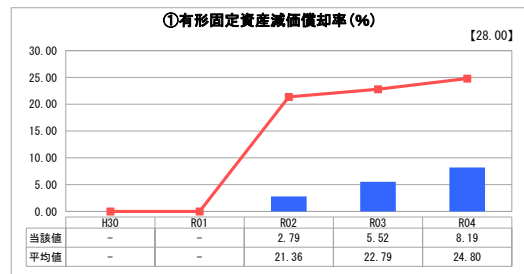
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
101,606	205.30	494.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,869	1.40	2,049.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、不足分を一般会計補助金で補っているため100%となっているが、自己財源で使用する料金の増収を図っていく必要がある。
- ② 累積欠損金は生じていない。
- ③ 流動比率は、類似団体及び全国平均値を大きく上回っており、流動負債に対する支払い能力は確保されているが、これは、一般会計補助金に大きく依存しているため、接続推進による収益向上など、将来を見据えた財政運営が必要である。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還を、一般会計繰入金で賄うこととしているため0%となっている。
- ⑤ 経費回収率は、類似団体及び全国平均を下回っているが、これは使用料の伸び悩みが要因となっているため、接続促進による収益向上を図っていく必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体に比べやや高い状況にある。流域下水道事業において汚水処理しているため、接続促進による使用料の増収を図る必要がある。
- ⑦ 施設利用率は、流域下水道で処理場を有していないため、算出していない。
- ⑧ 水洗化率については、類似団体を下回っているため、戸別訪問や広報活動などを通じて接続を促進し、水洗化率の向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、法適用して間もないため、小さな数字となっているが、着実に老朽化は進んでいることから、将来負担を考慮した更新計画が必要である。
- ② 管渠老朽化率及び③管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、いずれも0%となっているが、初期の管渠は近い将来耐用年数を迎えるので、更新計画を策定し、改善をしていく必要がある。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、流域下水道事業により汚水処理を行っているため処理場を有しておらず、費用面の課題は少ないが、不足分を一般会計繰入金により補っているため、令和4年度に改定した筑西市下水道事業経営戦略に基づく各種施策の実施により、経営の健全化を図っていく必要がある。

また、施設整備においては、公共下水道事業との整合を図りつつ計画的に進め、水洗化率の向上に繋げる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。